

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上 場 会 社 名 三浦印刷株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7920

本社所在都道府県

(URL http://www.miura.com/)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 三浦 久司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長 北岡 一男 TEL (03) 3632 - 8161

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,159	8.9	387	37.0	388	35.7
13年 9月中間期	11,157	5.6	614	15.2	603	17.3
14年 3月期	21,128		1,044		943	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	148	41.0	6.12		-	
13年 9月中間期	251	47.6	10.26		-	
14年 3月期	1,817		74.40		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 24,288,590株 13年 9月中間期 24,477,832株 14年 3月期 24,430,287株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	21,335		8,156		38.2	336.86
13年 9月中間期	23,315		10,244		43.9	419.24
14年 3月期	21,389		8,343		39.0	343.05

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 24,212,495株 13年 9月中間期 24,435,791株 14年 3月期 24,321,043株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	543	62	236	3,430
13年 9月中間期	346	87	148	3,271
14年 3月期	281	9	265	3,187

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,500	720	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 52銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

．企業集団の状況

当社グループは、当社（三浦印刷(株)）、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらに各事業における新たな価値創造及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

1．印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

そ の 他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

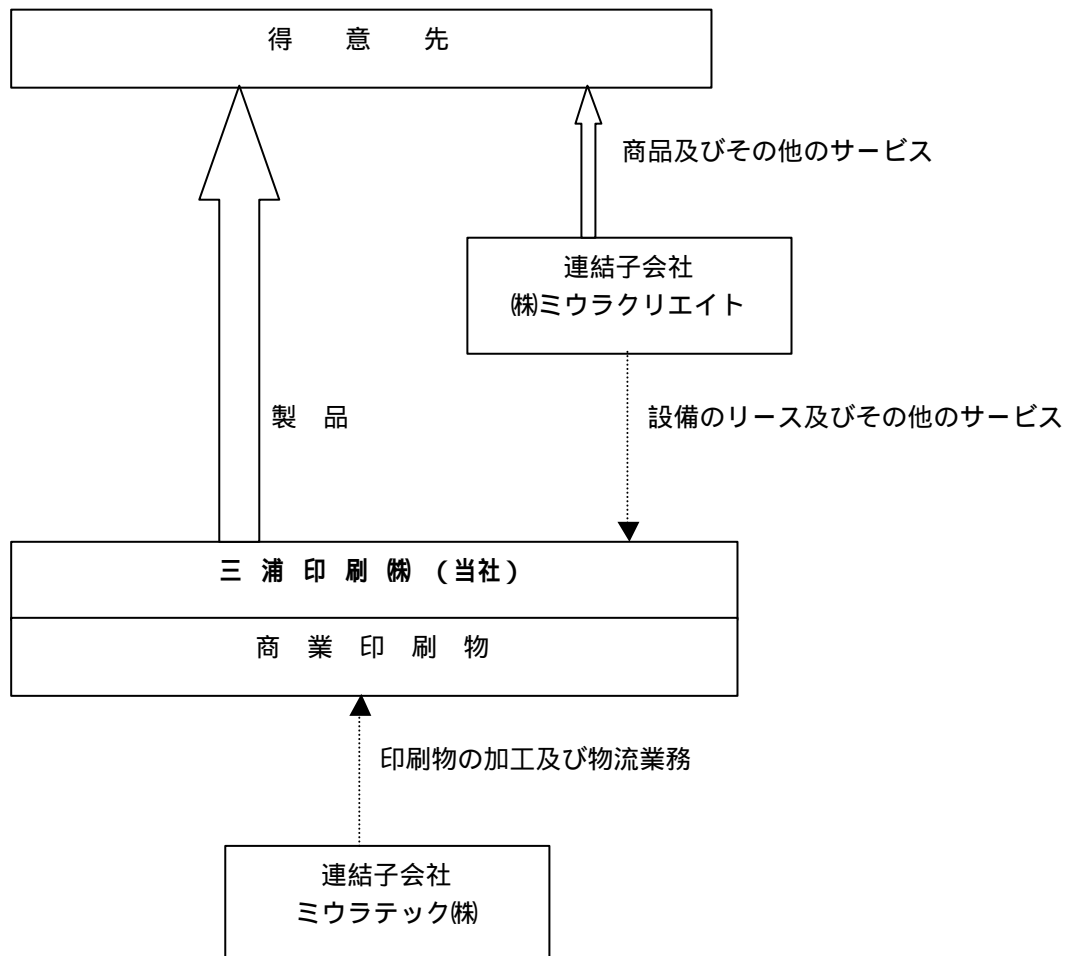
また、連結子会社(株)ミウラクリエイトより生産設備のリースを受けております。

2．その他の事業

連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、コイン駐車場等の事業を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



． 経 営 方 針

1． 経営の基本方針

当社は、創業の精神であります「お客様第一主義」を経営理念として掲げております。長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、常にお客様の立場に立ち、真に満足いただける高品質の製品とサービスを提供し、お客様とともに発展していくことを経営の基本方針としております。この理念・方針のもと、現状を革新する企業風土によって環境の変化に的確に対応することにより、「利益ある成長」が可能な経営基盤を構築し、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業であり続けることを目指しております。

2． 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後も予想される競争激化に備え、既存コア事業である商業印刷分野の充実・拡大や新規事業への設備投資など将来の企業価値を高める投資に優先的に充当してまいります。

当中間期の配当金は1株当たり5円とさせていただきます。期末の配当金は、1株当たり5円を予定しておりますので、年間配当金は1株当たり10円となる見込であります。

3． 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く事業環境が、景気低迷やインターネットの普及などの影響により大きく変化する状況下、当社は生き残りをかけて「事業領域の拡大」「収益力の向上」「グループ総合力の強化」を中長期的な経営課題として経営施策を実行してまいります。

「事業領域の拡大」につきましては、創業以来、高い信頼を得ている商業印刷事業を軸としつつ、印刷とインターネットとのクロスメディア展開等、ITをキーテクノロジーとした新しい印刷会社を目指してまいります。

「収益力の向上」につきましては、製造部門の全工程にわたるIE（インダストリアル・エンジニアリング）プロジェクトによる徹底した生産効率の向上と製造原価の削減を図るとともに、人員の効率的活用に努めてまいります。

また、「グループ総合力の強化」につきましては、加工・物流部門を担当する子会社「ミウラテック㈱」の効率化による当社への一層の貢献と、コイン駐車場事業を営む子会社「㈱ミウラクリエイト」の事業の多角化に注力してまいります。

なお、環境問題への対応につきましては、「環境推進室」を設置し、産業廃棄物削減や環境負荷データ収集に取り組んでおり、今期中に「ISO14001」認証取得に向けた活動を開始する予定であります。

4． 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化及び投資家の皆様の便宜を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

．経営成績及び財政状態

1．当中間期の概況

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、一段と進行するデフレにより企業収益が大幅に悪化するなか、民間設備投資、個人消費ともに依然として低迷を続け、極めて厳しい状況で推移しました。印刷業界におきましても国内景気悪化のあおりを受け、印刷需要は全般的に低迷し、さらに競争激化による受注単価の下落もあり厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社は顧客志向を徹底し、提案型営業活動により新営業領域の拡大と新規顧客の開拓による売上拡大を図るとともに、IEプロジェクトによる生産性向上と原価低減策など全社あげて諸経費削減に取り組み、業績向上に努めてまいりましたが、需要減と受注単価下落の影響が大きく、売上、利益とも前年を下回りました。

その結果、当中間期の連結売上高は101億5千9百万円と前年同期比8.9%の減、連結経常利益は3億8千8百万円と前年同期比35.7%の減、連結中間純利益は1億4千8百万円と前年同期比41.0%の減となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における連結キャッシュフローの現金及び現金同等物は、前年度末から2億4千3百万円増加し、34億3千万円となりました。

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動により得られた資金は、5億4千3百万円（前中間期：3億4千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億9千3百万円、減価償却費1億5千8百万円およびたな卸資産1億6千7百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果、支出した資金は、6千2百万円（前中間期：8千7百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券5千3百万円の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果、支出した金額は、2億3千6百万円（前中間期：1億4千8百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千1百万円によるものであります。

2．通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、不透明感の高まる米国経済の影響、また不良債権問題や株安などの先行き不安から、景気は依然として低迷し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は「お客様第一主義」の経営理念のもと、新営業領域の拡大、新規顧客の開拓による受注拡大と製造工程改革による品質保証体制の強化を図り、企業価値の向上に努めるとともに、コスト構造の改革を徹底し、収益力の高い企業体質への変革を目指してまいります。

以上により、今期の予想といたしましては、連結売上高205億円、連結経常利益7億2千万円、連結当期純利益4億円を見込んでおります。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産	8,655	40.6	8,516	39.8	139	1.6	9,258	39.7
現金及び預金	3,099		2,887		212		3,271	
受取手形及び売掛金	4,339		4,319		20		4,994	
有価証券	330		299		31		-	
たな卸資産	539		707		168		669	
繰延税金資産	130		139		9		121	
その他	227		178		49		217	
貸倒引当金	12		15		3		16	
固定資産	12,679	59.4	12,871	60.2	192	1.5	14,055	60.3
(有形固定資産)	(3,384)	(15.8)	(3,440)	(16.1)	(56)	(1.6)	(5,160)	(22.1)
建物及び構築物	1,399		1,393		6		1,583	
機械装置及び運搬具	526		584		58		646	
土地	1,313		1,313		-		2,763	
その他	144		149		5		167	
(無形固定資産)	(79)	(0.4)	(45)	(0.2)	(34)	(75.6)	(43)	(0.2)
(投資その他の資産)	(9,216)	(43.2)	(9,385)	(43.9)	(169)	(1.8)	(8,851)	(38.0)
投資有価証券	5,900		6,114		214		6,417	
保険積立金	1,026		1,080		54		1,155	
繰延税金資産	1,660		1,536		124		546	
その他	675		701		26		731	
貸倒引当金	46		46		-		-	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	-	1	0.0
資産合計	21,335	100.0	21,389	100.0	54	0.3	23,315	100.0
(負債の部)								
流動負債	6,836	32.1	7,268	34.0	432	5.9	9,567	41.1
支払手形及び買掛金	2,682		2,648		34		2,970	
短期借入金	2,555		2,143		412		2,302	
一年以内償還社債	500		1,500		1,000		2,940	
未払法人税等	144		44		100		357	
賞与引当金	338		341		3		339	
その他	614		590		24		657	
固定負債	6,343	29.7	5,777	27.0	566	9.8	3,503	15.0
社債	3,638		3,638		-		2,400	
長期借入金	2,036		1,520		516		1,063	
退職給付引当金	97		57		40		39	
役員退職慰労引当金	571		561		10		-	
負債合計	13,179	61.8	13,045	61.0	134	1.0	13,070	56.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金	2,215	10.4	2,215	10.4	-	-	2,215	9.5
資本剰余金	2,231	10.5	2,231	10.4	-	-	2,231	9.6
利益剰余金	3,781	17.7	3,774	17.6	7	0.2	5,965	25.6
その他有価証券評価差額金	153	0.7	304	1.4	151	49.7	36	0.2
自己株式	8,381	39.3	8,524	39.8	143	1.7	10,375	44.5
	225	1.1	181	0.8	44	24.3	130	0.6
資本合計	8,156	38.2	8,343	39.0	187	2.2	10,244	43.9
負債・少数株主持分及び資本合計	21,335	100.0	21,389	100.0	54	0.3	23,315	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増 減 金 額		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	10,159	100.0	11,157	100.0	998	8.9	21,128	100.0
売 上 原 価	7,982	78.6	8,663	77.6	681	7.9	16,546	78.3
売 上 総 利 益	2,177	21.4	2,494	22.4	317	12.7	4,582	21.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,790	17.6	1,880	16.9	90	4.8	3,538	16.8
営 業 利 益	387	3.8	614	5.5	227	37.0	1,044	4.9
営 業 外 収 益	88	0.9	77	0.7	11	14.3	148	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31		38		7		65	
そ の 他	56		39		17		82	
営 業 外 費 用	87	0.9	88	0.8	1	1.1	249	1.1
支 払 利 息	67		80		13		156	
そ の 他	20		7		13		92	
経 常 利 益	388	3.8	603	5.4	215	35.7	943	4.5
特 別 利 益	3	0.0	10	0.1	7	70.0	17	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3		5		2		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		4	
そ の 他	-		4		4		5	
特 別 損 失	97	0.9	172	1.5	75	43.6	4,054	19.2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-		1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8		82		74		831	
固 定 資 産 処 分 損	18		37		19		41	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	50		50		-		101	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		-		-		1,593	
厚 生 年 金 脱 退 費 用	-		-		-		893	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		540	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		46	
そ の 他	20		1		19		4	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	293	2.9	442	4.0	149	33.7	3,092	14.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	151	1.5	272	2.4	121	44.5	60	0.3
法 人 税 等 調 整 額	5	0.1	81	0.7	76	93.8	1,335	6.3
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	148	1.5	251	2.3	103	41.0	1,817	8.6

3. 中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,231		2,231		2,231
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,231		2,231		2,231
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		3,774		5,856		5,856
利益剰余金増加高						
中間純利益		148		251		-
利益剰余金減少高						
配当金	121		122		244	
取締役賞与金	20		20		20	
当期純損失	-	141	-	142	1,817	2,082
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,781		5,965		3,774

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()	293	442	3,092
減価償却費	158	169	357
有形固定資産売却益	-	4	5
投資有価証券評価損	8	82	831
事業構造改善費用	-	-	1,593
投資有価証券売却損	-	-	1
厚生年金基金脱退費用	-	-	893
有形固定資産除売却損	18	37	41
貸倒引当金の増減()額	3	5	7
賞与引当金の増減()額	3	0	2
退職給付引当金の増減()額	39	26	44
役員退職慰労引当金の増減()額	10	-	561
受取利息及び配当金	31	41	65
支払利息	67	80	156
有価証券売却損益	-	0	1
投資有価証券売却益	-	-	4
売上債権の増()減額	20	350	324
たな卸資産の増()減額	167	266	228
仕入債務の増減()額	33	393	715
未払消費税等の増減()額	44	42	66
取締役賞与金の支払額	20	20	20
その他	35	133	166
小 計	638	380	1,358
利息及び配当金の受取額	32	41	65
利息の支払額	77	80	154
厚生年金基金脱退による支払額	-	-	893
法人税等の支払額	50	5	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	346	281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	21
有価証券の売却による収入	-	0	20
有形固定資産の取得による支出	32	149	272
有形固定資産の売却による収入	-	13	34
無形固定資産の取得による支出	10	11	18
投資有価証券の取得による支出	53	40	50
投資有価証券の売却による収入	-	-	151
その他投資等の増加による支出	61	59	98
その他投資等の減少による収入	105	150	238
その他	8	9	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	87	9
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	223	500	915
短期借入金の返済による支出	650	700	1,300
長期借入れによる収入	1,500	1,100	1,700
長期借入金の返済による支出	145	900	1,017
社債の発行による収入	500	-	1,216
社債の償還による支出	1,500	-	1,440
自己株式の取得による支出(純額)	43	25	77
配当金の支払額	121	122	244
その他	-	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	148	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	-
現金及び現金同等物の増減額	243	110	25
現金及び現金同等物の期首残高	3,187	3,161	3,161
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,430	3,271	3,187

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイトの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品

個別法に基づく原価法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 30～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金は、前中間連結会計期間において支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は550百万円それぞれ多く計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債

ヘッジ方針

内規に基づき、借入金のキャッシュフロー変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日 現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日 現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日 現在)
有形固定資産の減価償却累計額 6,162百万円	有形固定資産の減価償却累計額 6,094百万円	有形固定資産の減価償却累計額 5,785百万円
非連結子会社及び関連会社の株式 477百万円	非連結子会社及び関連会社の株式 482百万円	非連結子会社及び関連会社の株式 482百万円
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産 2,541百万円	有形固定資産 2,534百万円	有形固定資産 4,175百万円
投資有価証券 2,432百万円	投資有価証券 2,257百万円	投資有価証券 2,009百万円
計 4,974百万円	計 4,792百万円	計 6,184百万円
自己株式数 533,353 株 (うち、ストックオプションのために取得したもの 418,000 株)	自己株式数 424,805 株 (うち、ストックオプションのために取得したもの 418,000 株)	自己株式数 310,057 株 (うち、ストックオプションのために取得したもの 310,000 株)
	当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	当中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 26百万円	受取手形 65百万円

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,560	614	946	1,340	552	787	1,539	581	958
その他	322	123	199	265	110	155	294	125	169
合計	1,883	738	1,145	1,605	662	943	1,834	707	1,127

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	264百万円	221百万円	258百万円
1年超	955百万円	784百万円	938百万円
計	1,219百万円	1,006百万円	1,197百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	165百万円	136百万円	277百万円
減価償却費相当額	143百万円	116百万円	234百万円
支払利息相当額	27百万円	22百万円	45百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	4,960	5,234	273	4,942	5,467	525	5,793	5,736	56
そ の 他	48	39	8	23	23		63	58	5
計	5,009	5,274	265	4,966	5,491	525	5,857	5,795	62

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他	299	299	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	625	622	622
計	956	922	622

. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
印刷事業	9,920	100.0	10,976	100.0	20,684	100.0
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合 計	9,920	100.0	10,976	100.0	20,684	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
印刷事業	9,789	2,057	10,995	2,167	2,197
その他の事業	-	-	-	-	-
合 計	9,789	2,057	10,995	2,167	2,197

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
印刷事業	9,928	97.7	10,970	98.3	20,746	98.2
その他の事業	231	2.3	187	1.7	382	1.8
合 計	10,159	100.0	11,157	100.0	21,128	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 三浦印刷株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7920

本社所在都道府県

(URL http://www.miura.com/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 三浦 久司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長 北岡 一男 TEL (03) 3632 - 8161

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,930	9.5	305	39.6	327	36.8
13年 9月中間期	10,970	5.5	505	10.0	517	8.8
14年 3月期	20,747		884		830	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	126	38.8	5.20
13年 9月中間期	206	51.5	8.43
14年 3月期	1,869		76.51

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 24,288,590 株 13年 9月中間期 24,477,832 株 14年 3月期 24,430,287 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	5.00		-	
13年 9月中間期	5.00		-	
14年 3月期	-		10.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり 株主資本 円 銭
	百万円		百万円			
14年 9月中間期	20,617		8,293		40.2	342.52
13年 9月中間期	22,656		10,410		45.9	426.03
14年 3月期	20,696		8,502		41.1	349.60

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 24,212,495 株 13年 9月中間期 24,435,791 株 14年 3月期 24,321,043 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 533,353 株 13年 9月中間期 310,057 株 14年 3月期 424,805 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末 円 銭	円 銭
	20,000		610		380		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 69銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産	8,427	40.9	8,308	40.1	119	1.4	9,105	40.2
現金及び預金	2,941		2,726		215		3,167	
受取手形金	489		637		148		907	
売掛金	3,850		3,677		173		4,083	
有価証券	330		299		31		-	
たな卸資産	530		700		170		664	
繰延税金資産	118		131		13		113	
その他の金	179		150		29		186	
貸倒引当金	12		15		3		16	
固定資産	12,189	59.1	12,387	59.9	198	1.6	13,549	59.8
(有形固定資産)	(3,002)	(14.6)	(3,039)	(14.7)	(37)	(1.2)	(4,745)	(21.0)
建物	1,138		1,132		6		1,320	
機械及び装置	445		495		50		546	
土地	1,275		1,275		-		2,725	
その他	142		136		6		152	
(無形固定資産)	(44)	(0.2)	(36)	(0.2)	(8)	(22.2)	(31)	(0.1)
(投資その他の資産)	(9,142)	(44.3)	(9,310)	(45.0)	(168)	(1.8)	(8,771)	(38.7)
投資有価証券	5,422		5,632		210		5,935	
関係会社株式	666		671		5		671	
保険積立金	1,026		1,080		54		1,155	
繰延税金資産	1,421		1,297		124		307	
その他の金	651		676		25		702	
貸倒引当金	46		46		-		-	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	-	1	0.0
資産合計	20,617	100.0	20,696	100.0	79	0.4	22,656	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債	6,027	29.2	7,174	34.7	1,147	16.0	9,511	42.0
支払手形	1,544		1,469		75		1,797	
買掛金	1,175		1,204		29		1,197	
短期借入金	1,794		2,106		312		2,280	
一年以内償還社債	500		1,500		1,000		2,940	
未払法人税等	108		5		103		229	
賞与引当金	297		301		4		302	
その他	606		586		20		764	
固定負債	6,297	30.6	5,019	24.2	1,278	25.5	2,734	12.1
社債	3,638		3,638		-		2,400	
長期借入金	1,990		763		1,227		295	
退職給付引当金	97		57		40		39	
役員退職慰労引当金	571		561		10		-	
負債合計	12,324	59.8	12,193	58.9	131	1.1	12,245	54.1
(資本の部)								
資本金	2,215	10.7	2,215	10.7	-	-	2,215	9.7
資本剰余金	2,231	10.8	2,231	10.8	-	-	2,231	9.8
資本準備金	554		2,231		1,677		2,231	
その他資本剰余金	1,677		-		1,677		-	
利益剰余金	3,918	19.0	3,933	19.0	15	0.4	6,131	27.0
利益準備金	-		553		553		553	
任意積立金	2,655		4,950		2,295		4,950	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	1,263		1,571		2,834		626	
(うち中間純利益又は 当期純損失())	(126)		(1,869)				(206)	
その他有価証券評価差額金	153	0.7	304	1.5	151	49.7	36	0.1
自己株式	225	1.0	181	0.9	44	24.3	130	0.5
資本合計	8,293	40.2	8,502	41.1	209	2.5	10,410	45.9
負債・資本合計	20,617	100.0	20,696	100.0	79	0.4	22,656	100.0

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減金額		前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	9,930	100.0	10,970	100.0	1,040	9.5	20,747	100.0
売 上 原 価	8,021	80.8	8,663	79.0	642	7.4	16,527	79.7
売 上 総 利 益	1,908	19.2	2,307	21.0	399	17.3	4,219	20.3
販売費及び一般管理費	1,603	16.1	1,801	16.4	198	11.0	3,334	16.0
営 業 利 益	305	3.1	505	4.6	200	39.6	884	4.3
営業外収益	104	1.0	94	0.8	10	10.6	182	0.8
受取利息	0		0		-		1	
受取配当金	31		37		6		65	
その他の	72		56		16		116	
営業外費用	81	0.8	81	0.7	-	-	236	1.1
支払利息	26		18		8		36	
社債利息	34		56		22		108	
その他の	20		7		13		91	
経 常 利 益	327	3.3	517	4.7	190	36.8	830	4.0
特 別 利 益	3	0.0	10	0.1	7	70.0	16	0.1
特 別 損 失	91	0.9	159	1.4	68	42.8	4,038	19.5
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	239	2.4	368	3.4	129	35.1	3,192	15.4
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	114 1	1.1 0.0	237 75	2.2 0.7	123 74	51.9 98.7	7 1,330	0.0 6.4
中間純利益又は当期純損失()	126	1.3	206	1.9	80	38.8	1,869	9.0
前期繰越利益	582		420		162		420	
中間配当額	-		-		-		122	
利益準備金取崩高	553		-		553		-	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()	1,263		626		637		1,571	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
a. 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
b. 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	個別法に基づく原価法
原材料、貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産	定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～50年 機械及び装置 3～15年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生した日の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労金は、前中間会計期間において支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は10百万円、税引前中間純利益は550百万円それぞれ多く計上されております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、借入金のキャッシュフロー変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、前中間会計期間及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

中間貸借対照表に関する事項

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,869百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,799百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,509百万円
2.担保に供している資産 有形固定資産 2,307百万円 投資有価証券 2,432百万円 計 4,739百万円	2.担保に供している資産 有形固定資産 2,297百万円 投資有価証券 2,257百万円 計 4,555百万円	2.担保に供している資産 有形固定資産 3,935百万円 投資有価証券 2,009百万円 計 5,944百万円
3.保証債務 96百万円	3.保証債務 85百万円	3.保証債務 91百万円
	4.期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 26百万円	4.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 65百万円

中間損益計算書に関する事項

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異処理額 50百万円	1.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 82百万円 有形固定資産除売却損 25百万円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 50百万円	1.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 831百万円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 101百万円 事業構造改善費用 1,593百万円 厚生年金基金脱退費用 893百万円 役員退職慰労引当金繰入額 540百万円
2.減価償却実施額 有形固定資産 120百万円 無形固定資産 3百万円 合計 123百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 141百万円 無形固定資産 1百万円 合計 143百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 290百万円 無形固定資産 3百万円 合計 294百万円

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,215	526	688	1,065	506	559	1,258	516	741
その他	158	90	67	164	74	89	149	77	72
合計	1,373	617	756	1,230	581	649	1,407	593	814

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	192百万円	168百万円	200百万円
1年超	620百万円	533百万円	670百万円
計	813百万円	702百万円	871百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	120百万円	107百万円	211百万円
減価償却費相当額	104百万円	92百万円	178百万円
支払利息相当額	18百万円	17百万円	33百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法・・・・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

売上高の内訳

(単位：百万円)

分類	期別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業宣伝物		8,417	84.8	9,022	82.2	17,052	82.2
伝票帳票類		430	4.3	720	6.6	1,219	5.9
その他		1,083	10.9	1,228	11.2	2,476	11.9
合計		9,930	100.0	10,970	100.0	20,747	100.0

受注高及び受注残高

(単位：百万円)

分類	期別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
商業宣伝物		8,222	1,833	9,066	1,950	2,028
伝票帳票類		483	136	748	137	83
その他		1,084	88	1,181	80	86
合計		9,789	2,057	10,995	2,167	2,197